

市政に関する一般質問

9月会議は17名の議員が質問

土地住宅政策について

松澤 武人 議員

問 所有者不明の空き家等が発生する原因を伺います。

答 相続人が不在になることが原因であり、法定相続人全員が空き家等を放棄する場合と法定相続人が存在しない場合があります。

問 所有者不明の空き家等はいくつありますか。

答 令和4年7月末時点で16件把握しており、相続財産管理

救急活動について

中村 潤一 議員

問 現在の救急体制について伺います。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による救急要請増加に対応するため、本年7月から日勤救急隊を配置し、8時30分から17時15分までの間は常時5台の救急車を運用しています。

県道船橋我孫子線と北千葉道路の交差点の人・自転車等の通行対策の現状と今後の方向性について

津久井 清氏 議員

問 県道船橋我孫子線と北千葉道路の交差点について、歩行者等が容易に横断できるように地下道等による通行の要望が出ていますが、市の認識を伺います。

答 地元住民から地下道等による通行に関する意見があることは認識しており、市民が

したセミナーや勉強会の実施を検討するとともに、現在実施している千葉司法書士会での相続等の相談について、周知していきます。



屋外に設置されたAED

もがAEDを使用できるようにするとともに、市民や事業所に救命講習の受講を呼びかけ、市民による応急処置の実践を促し、救命体制の強化を図ります。



屋外に設置されたAED

取っていきます。

問 将来のまちづくりにとって、県道船橋我孫子線と北千葉道路の交差点をどのようにするかは極めて大切と考えますが、市長の見解を伺います。

答 歩行者等が横断できるようにすることは大変重要と考えており、横断施設の検討にあたっては、しっかりと市民の声を聴き、国や県に要望していきます。

新型コロナウイルス感染症に関する市の対応等について

森谷 宏 議員

問 新型コロナウイルス感染症に罹患した可能性があり、医療機関に電話をしたが診療を断られた場合、市の相談窓口での対応を伺います。

答 一定の要件を満たす方には、千葉県新型コロナウイルス感染症検査キット配付・陽性者登録センターを紹介し、県から送付された検査キット(注)により自分で検査し、陽性登録を行うよう案内していきます。



問 発熱外来指定医療機関について、県と市はどのように連携しているか伺います。

答 県から週に1回、県内市町村に発熱外来一覧の情報提供があります。なお、市ではこの情報を活用し、近隣市も

市制施行50周年記念式典及び記念事業について

後関 俊一 議員

問 反響のあった主な事業を伺います。

答 記念式典、ロゴマーク、写真や資料を展示したパネル展や企画展、通学路愛称募集事業などです。

問 通学路愛称募集事業の概要を伺います。

答 子どもたちが市への誇りと愛着を深めることができるよう、市内小学校の通学路16か所に、市民にも親しみやすい愛称を各校の在校生から募集しました。また、決定した愛称は横断幕に記載し、学校の校門付近に設置しました。



中部小学校の通学路の愛称

子どもの権利教育について

佐藤 剛 議員

問 現在の学校指導要領や生徒指導要領には、子どもの権利がほとんど反映されていません。子どもの権利条約に配慮した、子ども基本法が成立したことによる学校現場の今後の教育指導の方針を伺います。

答 市の学校教育指導の指針において、生徒指導の3機能、自己決定の場、自己存在感、共感的人間関係を重視した分ける授業の展開ができるよう市内全学校において毎年教育委員会による指導訪問を実施しています。

障がい者雇用の推進について

佐竹 知之 議員

問 市役所の障がい者の雇用人数と雇用率を伺います。

答 令和4年6月1日現在、法律の規定に基づく換算率による雇用人数は17・5人、雇用率は2・37%で、法定雇用率の2・6%を下回っています。

問 市内の民間事業所における障がい者雇用率を伺います。

答 民間事業所の障がい者雇用率は把握していません。

問 雇用率が低い事業所に対してペナルティーはありますか。

答 常用労働者が100人超の法定雇用率未達成の事業所に対しては、不足する障がい者1人につき月額5万円の障がい者雇用納付金が徴収されます。また、実雇用率の低い事業所に対しては、ハローワークによる指導や2年間で法定雇用率を達成するための雇入れ計画書の提出を求め、改善が見られないと判断された場合は事業所名が公表されます。

学校教育の現状と今後の取組について

矢崎 悟 議員

問 インクルーシブ教育や情報活用能力の資質・能力の育成に向けた今後の取組について伺います。

答 インクルーシブ教育では、学習内容の理解を深めることや苦手を軽減するツールとしてICT機器が活用されていますが、聞こえの支援として、音声認識アプリの導入を検討してまいります。

問 小中学校の医療的ケア児の受入について、本市における体制整備が早期に進むことを期待しています。

答 検討してまいります。情報活用能力の資質・能力の育成については、ICT活用推進委員会など研修会の充実を図り、教職員及び児童生徒の情報活用能力の育成を推進してまいります。

女性の視点と多様性に配慮した防災対策について

富田 信恵 議員

問 市で約4千400軒が停電した令和元年の台風15号による被害状況を踏まえ、整備した避難所の備蓄品はありますか。

答 避難者の携帯電話等の充電用蓄電池及びソーラーパネルを各22台、プライバシーに配慮した間仕切りを約120丁購

問 感染症対策面の利便性と安全性で再度注目されている乳児用液体ミルクについて、近隣市の配備状況を伺います。

答 県北西部の市で構成される13市防災事務連絡会の構成市中、9市が乳児用液体ミルクを導入しています。

問 災害時にライフラインが断絶された状況でも衛生的に提供できる液体ミルクの備蓄を要望しますが、市の考えを伺います。

答 液体ミルクの改良が進み課題の一つであった賞味期限が粉ミルクと同等の商品もあることを踏まえ、導入に向けて検討を進めてまいります。



(注) 県では、感染状況や一般用抗原定性検査キットがインターネット等で購入可能になったことを踏まえ、10月1日から検査キットの配付を中止しています。